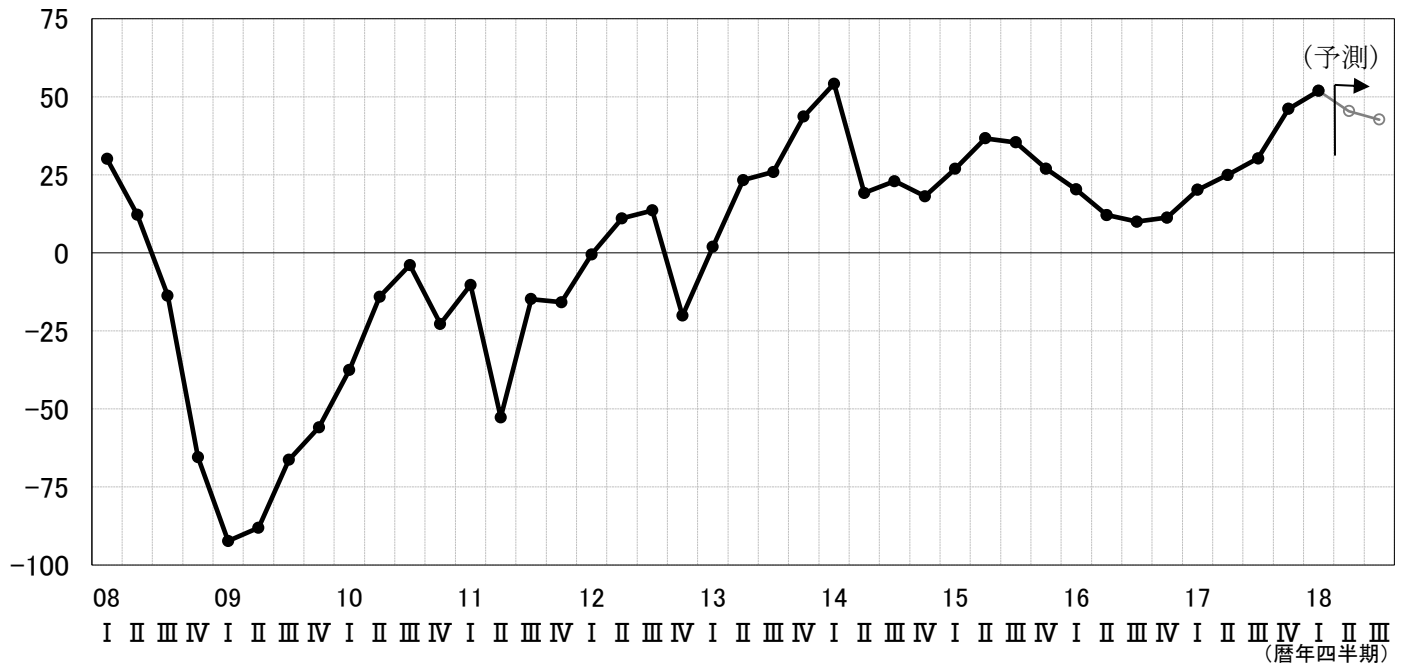


## 中部圏の景況感の現状（1～3月期）と見通し（7～9月期まで）

### 〔今回のポイント〕

#### 中部圏の景況判断



1～3月期の中部圏の景況判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、6期連続で改善し、51.9(前期比+5.8ポイント)となった。前回予測も上回った。50ポイントを超えたのは、2014年I期(54.2)以来、4年ぶり。また、6期連続の改善は約8年ぶり(前回は2009年I期～2010年III期)。

項目別では、業績判断、設備投資計画判断、機械設備水準判断のいずれも改善した。特に、機械設備水準判断はD. I. (不足-過剰)が2007年I期以来、11年ぶりに10ポイントを超えた。

業種別では、全ての業績判断D. I. が改善し、各業種が3期連続の改善となった。

景況判断の先行きについては、米国景気や中国景気の先行きへの懸念が期待を上回ることに加え、為替の動向や原油価格の上昇を中心とした資源原材料の価格変動などから、来期の景況感は悪化すると見られている。

為替相場については、「企業が前提とするレート」が110.7円と円高方向に振れ、「妥当な水準」(111.4円)よりわずかに円高となった。

原油価格(通関CIF)については、「企業が前提とする価格」の平均が\$60.6と、前回調査(\$55.3)から大きく上昇した。

わが国の景気の現状については「緩やかに拡大」が前回に続き、全体の6割超となった。

#### 〔調査の概要〕

◎調査時期 : 2018年1月25日～2月20日(火)

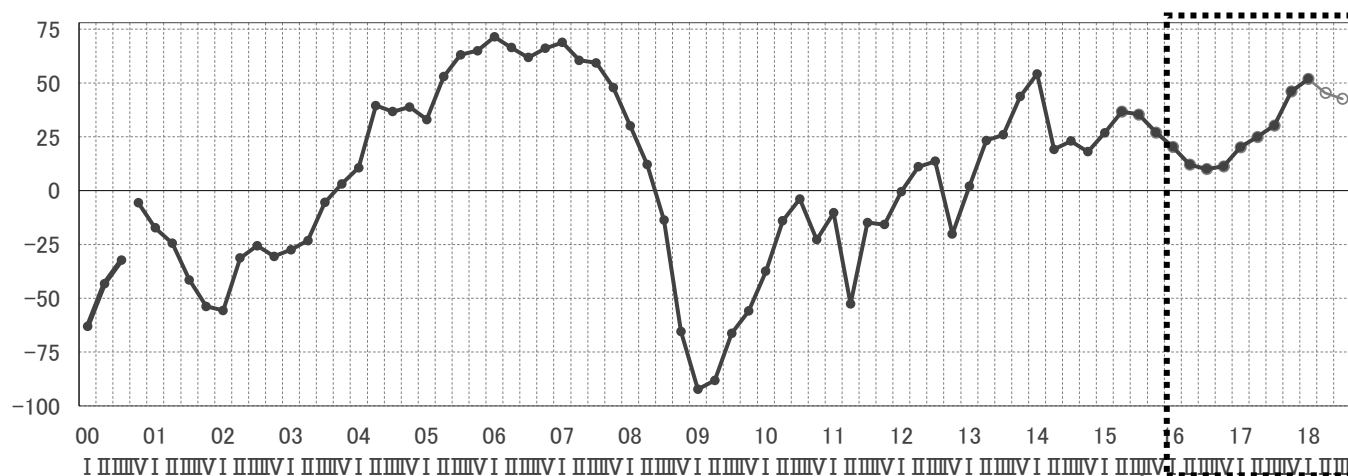
◎対象 : 法人会員代表者等

◎回答 : 236社 (回答率:35.1%、対象672社)

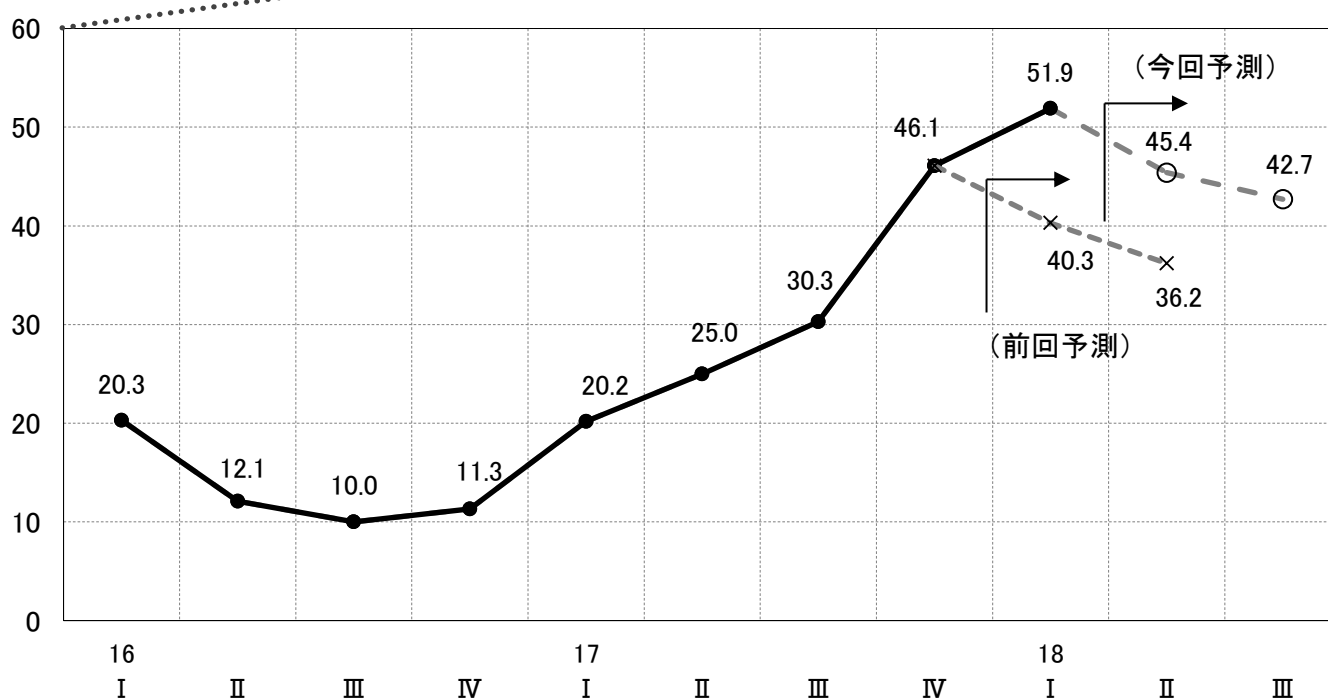
# 中部圏の景況感

## (1) 中部圏の景況判断

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



### 【最近の動き】



[現状] 中部圏の景況判断は、6期連続で改善し、前回予測も上回った。50ポイントを超えたのは、2014年 I 期(54. 2)以来、4年ぶり。

[今後] 来期以降は悪化するものと見られている。

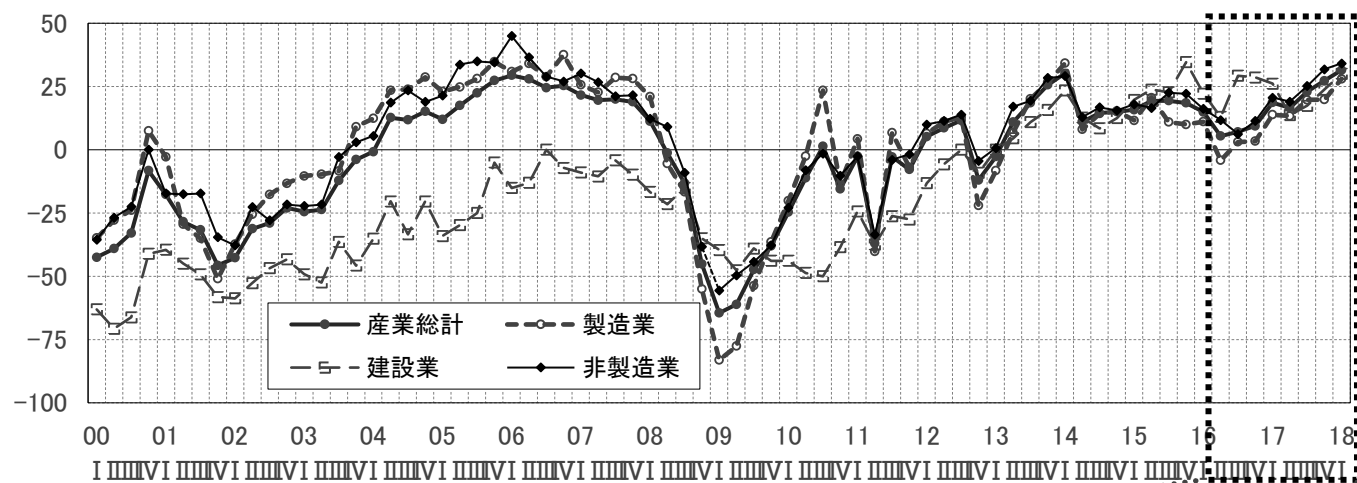
### 【景況判断(D. I. )の内訳】

[12月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	0.0%	53.9%	46.1%	46.1
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	0.9%	46.3%	52.8%	51.9

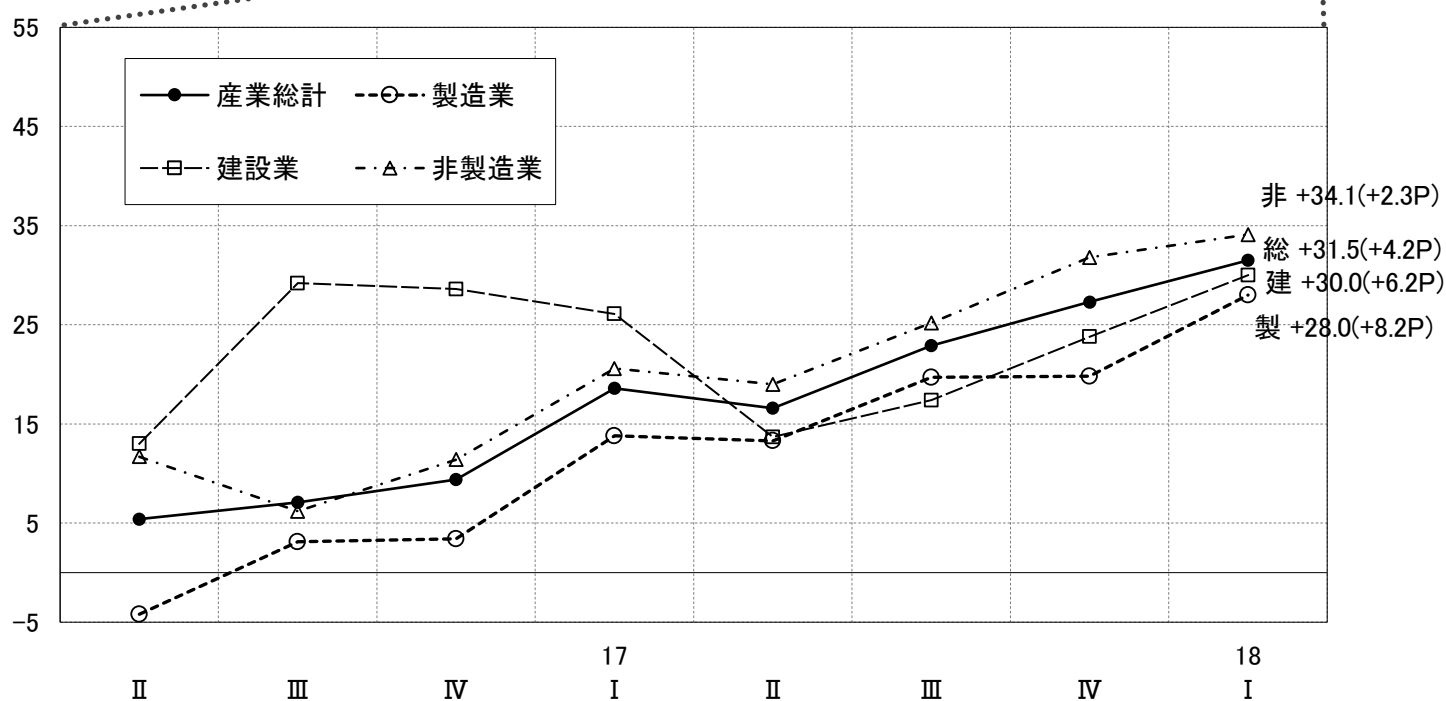
+ 5.8P

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



( )は前回差

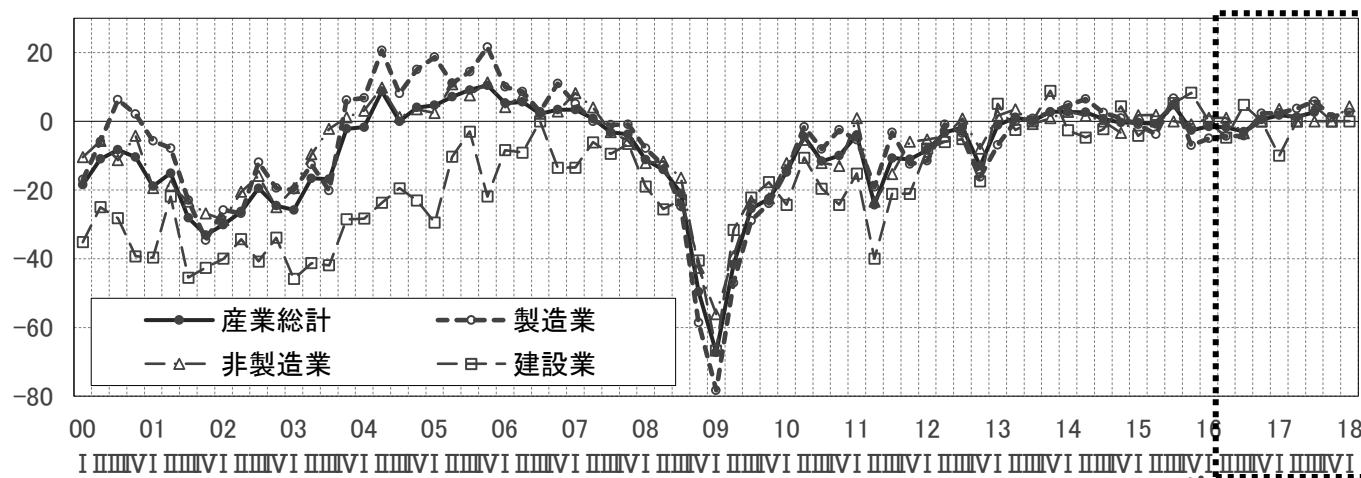
業績判断は、産業総計で改善し、4年ぶりに30ポイントを超えた。  
業種別では、全ての業種で3期連続の改善となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

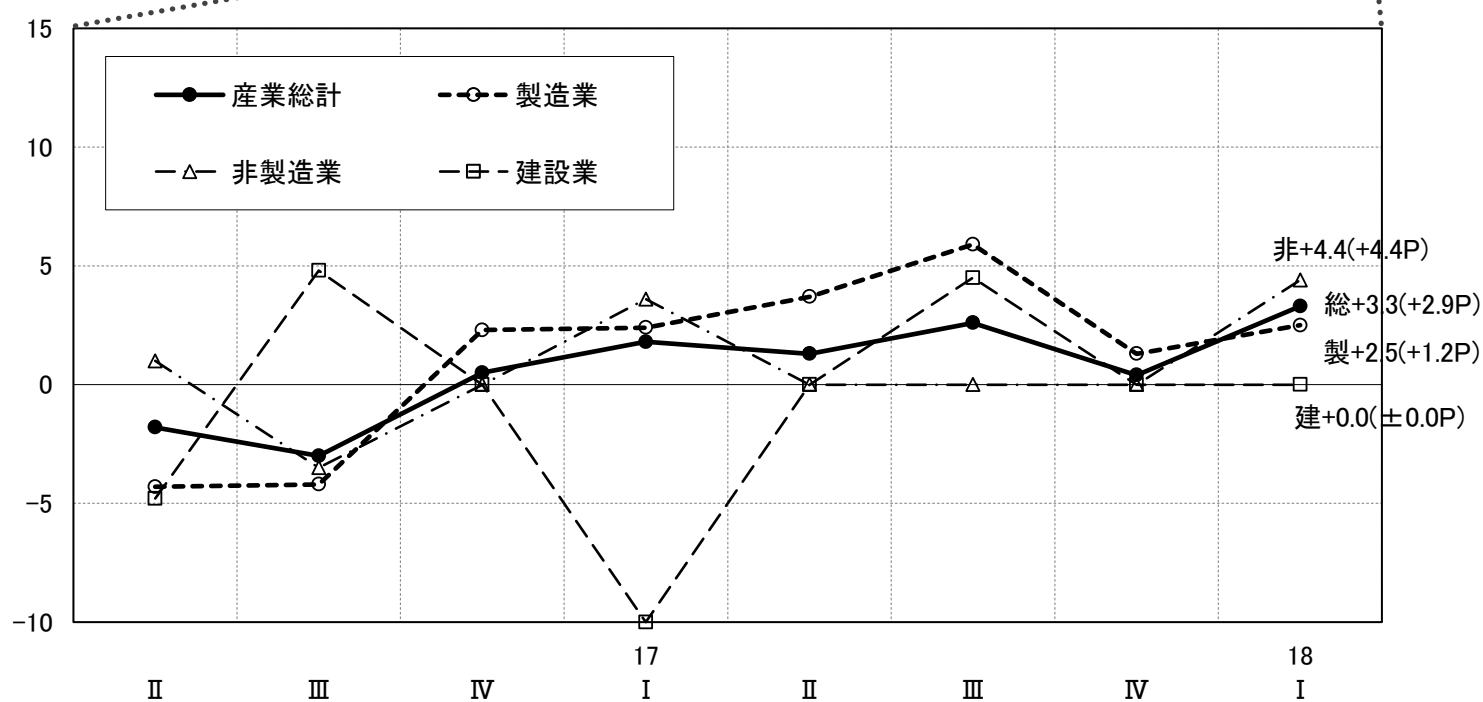
[12月]	1 :悪い 4.3%	2 :さほど良くない 64.1%	3 :良い 31.6%	D.I.(良い-悪い) 27.3
[今回]	1 :悪い 5.3%	2 :さほど良くない 57.9%	3 :良い 36.8%	D.I.(良い-悪い) 31.5

+ 4.2P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3カ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



設備投資計画判断は、産業総計で2四半期ぶりに増加となった。  
業種別では、非製造業が横ばいから増加となった。

( )は前回差

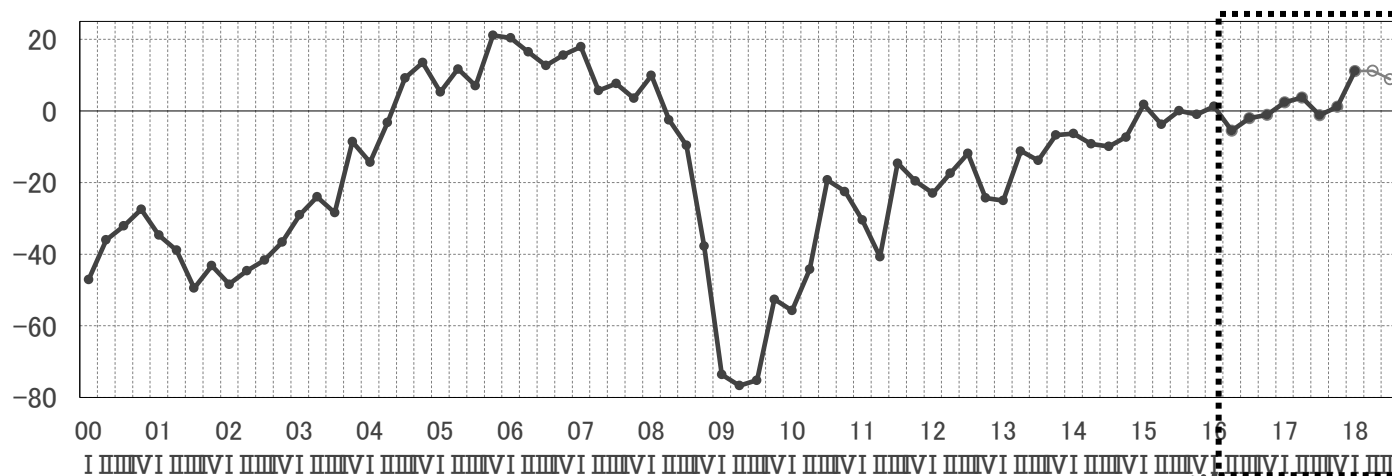
【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1 : 縮小・繰延べ 4.6%	2 : 変わらず 90.4%	3 : 積増し 5.0%	D.I.(積増し-縮小・繰延べ) 0.4
[今回]	1 : 縮小・繰延べ 4.8%	2 : 変わらず 87.1%	3 : 積増し 8.1%	D.I.(積増し-縮小・繰延べ) 3.3

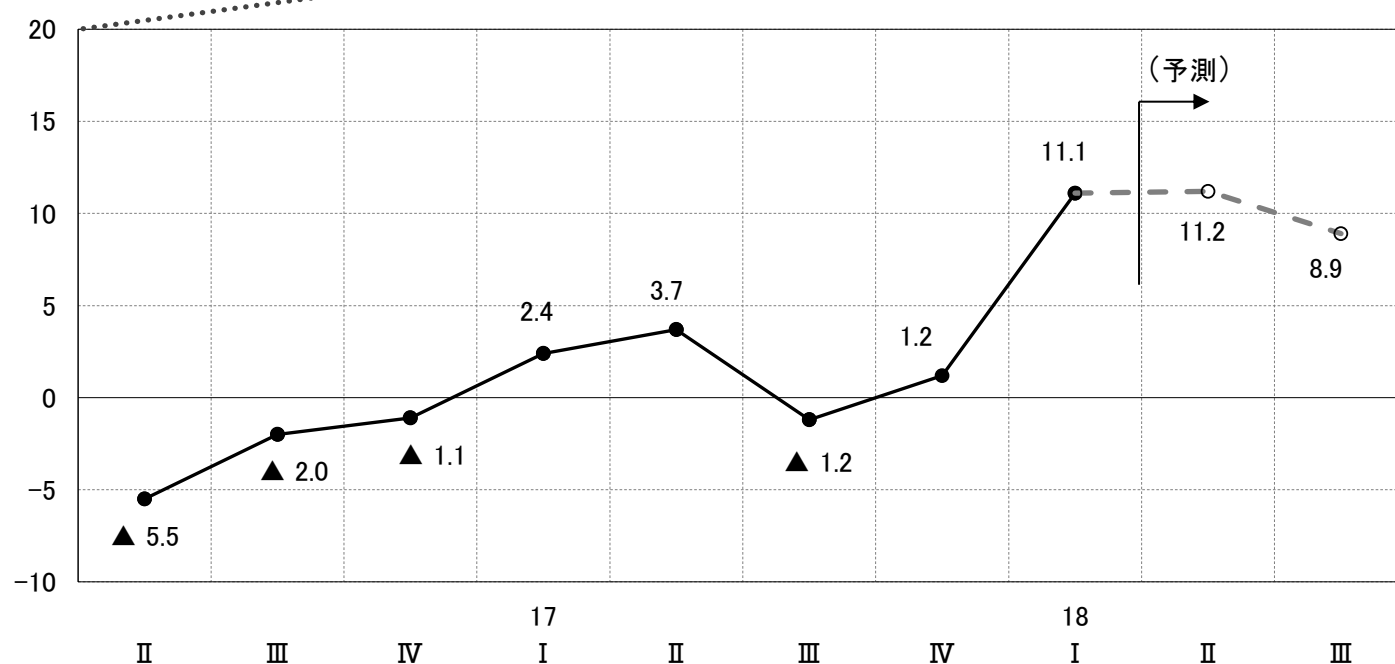
+ 2.9P

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] 機械設備水準判断は大幅に改善し、2007年 I 期以来、11年ぶりにD. I. (不足-過剰) が10ポイントを超えた。

[今後] 来期は横ばい、再来期は悪化するものと見られている。

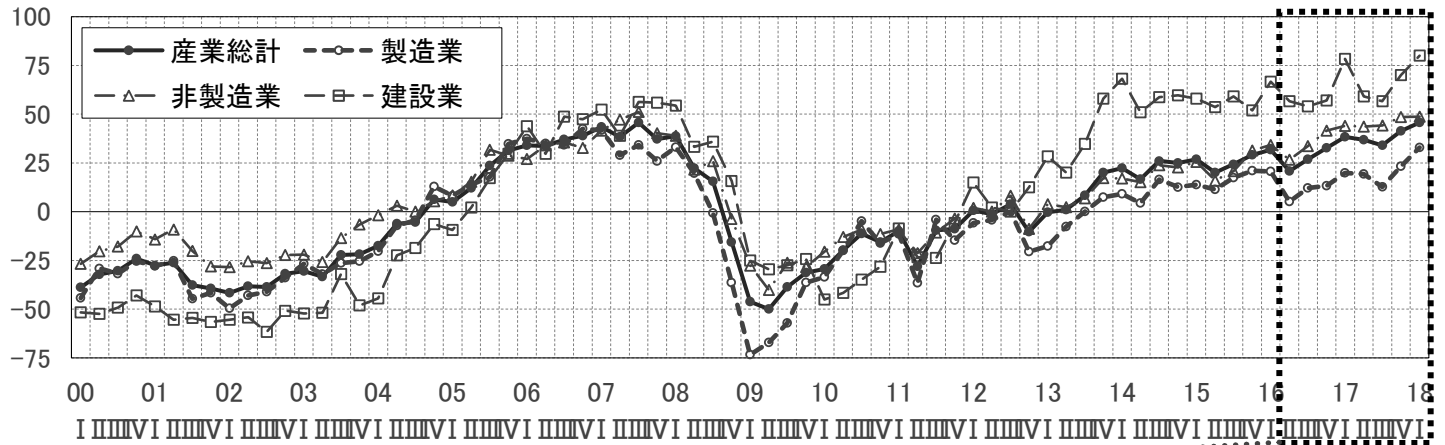
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
[12月]	8.8%	81.3%	10.0%	1.2
[今回]	3.7%	81.5%	14.8%	11.1

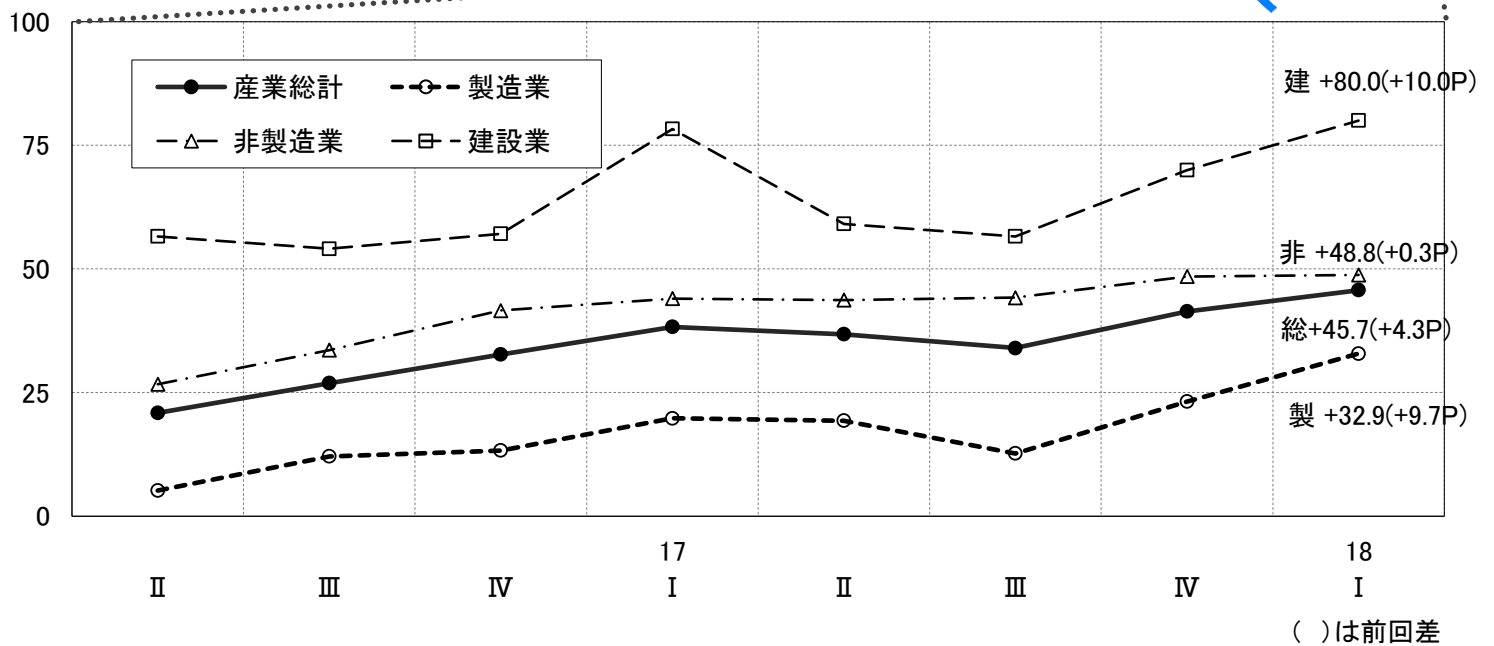
+ 9.9P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



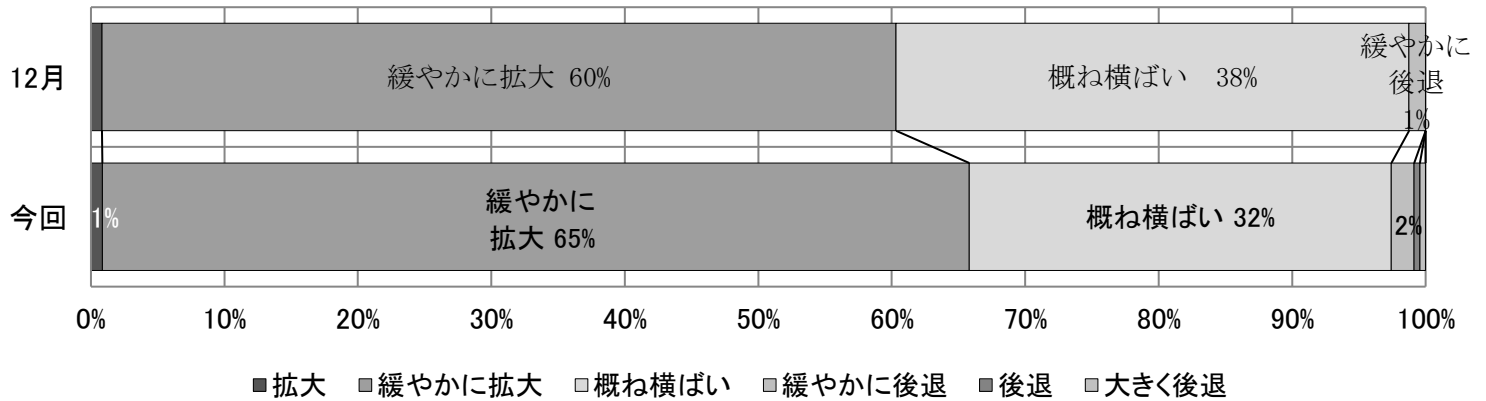
人手不足感は、産業総計で増加。全業種で不足感が増加し、製造業では10年ぶりにD. I. (不足-過剰)が30ポイントを超え、建設業では2000年以降で初めて80ポイントを超えた。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← + 4.3P
	1.7%	55.2%	43.1%	41.4	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	←
	2.3%	49.8%	48.0%	45.7	
製造業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← + 9.7P
	2.4%	72.0%	25.6%	23.2	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	←
	4.9%	57.3%	37.8%	32.9	
非製造業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← + 0.3P
	1.5%	48.5%	50.0%	48.5	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	←
	0.8%	49.6%	49.6%	48.8	
建設業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← + 10.0P
	0.0%	30.0%	70.0%	70.0	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	←
	0.0%	20.0%	80.0%	80.0	

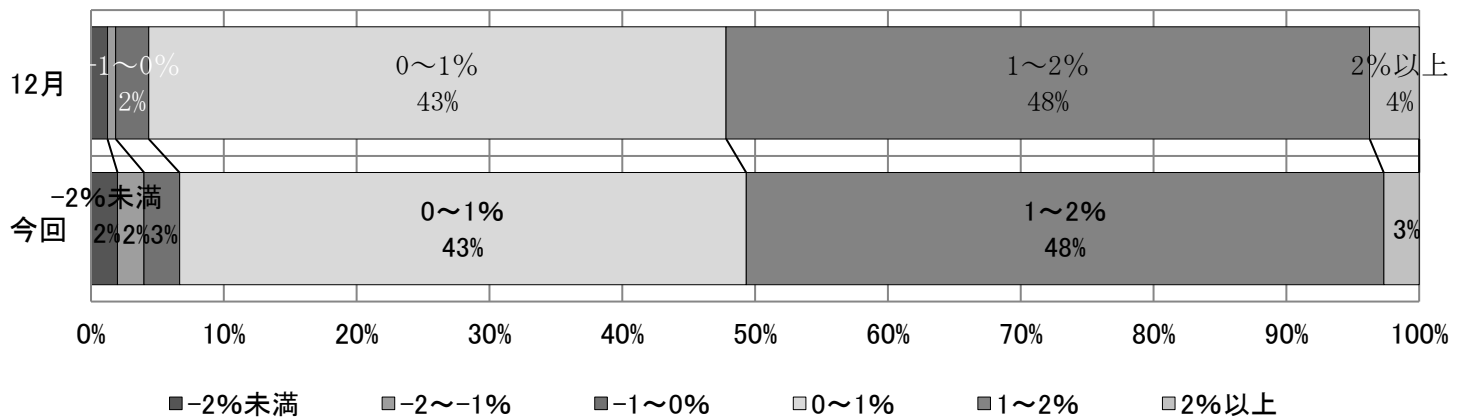
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



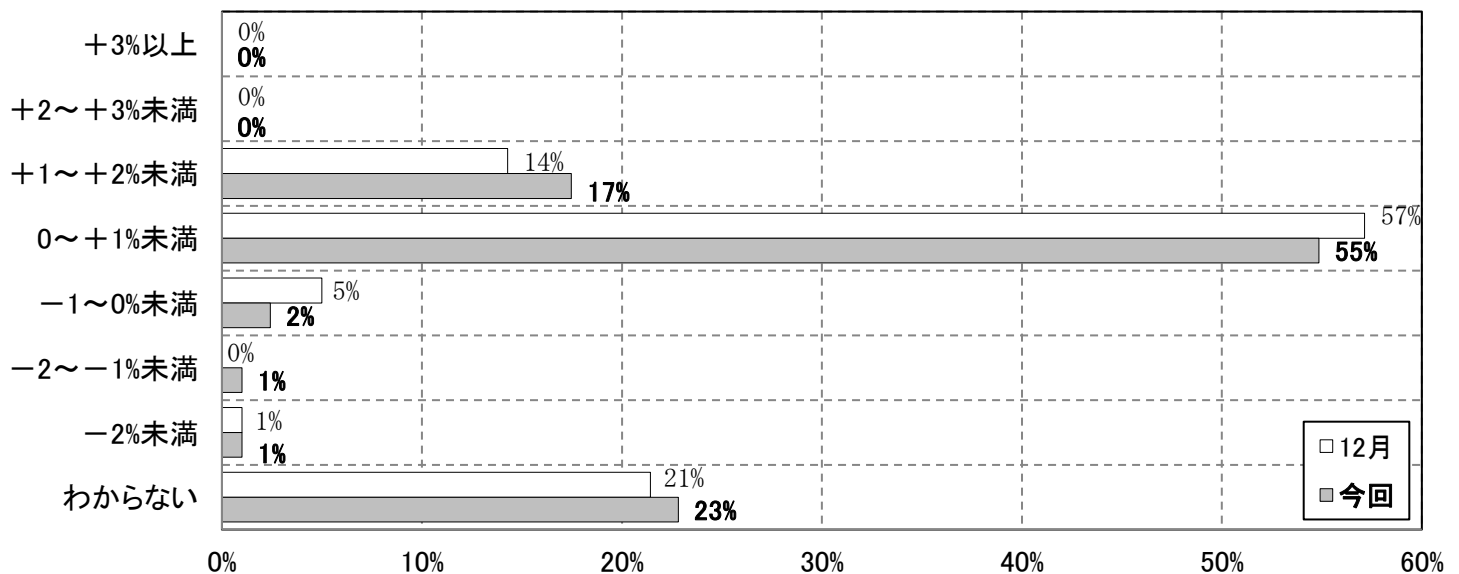
「緩やかに拡大」が増加する一方で、「概ね横ばい」は減少した。

(2) 2017年度の経済成長率（GDP）見通しについて



「2%以上」の経済成長率を予想する割合が僅かに減少し、1%未満の割合が増加した。

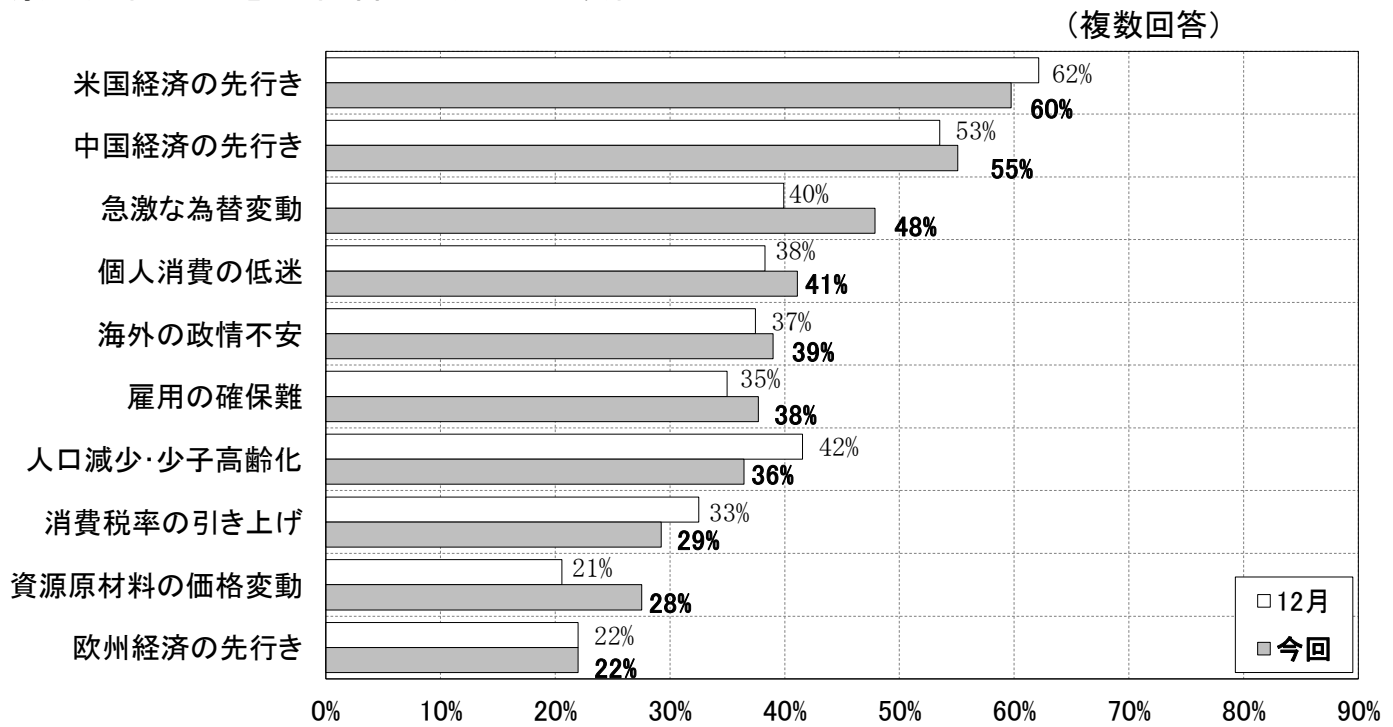
(3) 2017年度末の物価見通しについて



「0~+1%未満」の物価上昇率を予想する回答が前回に続いて最も多く、「+1~+2%未満」と予想する割合が増加した。

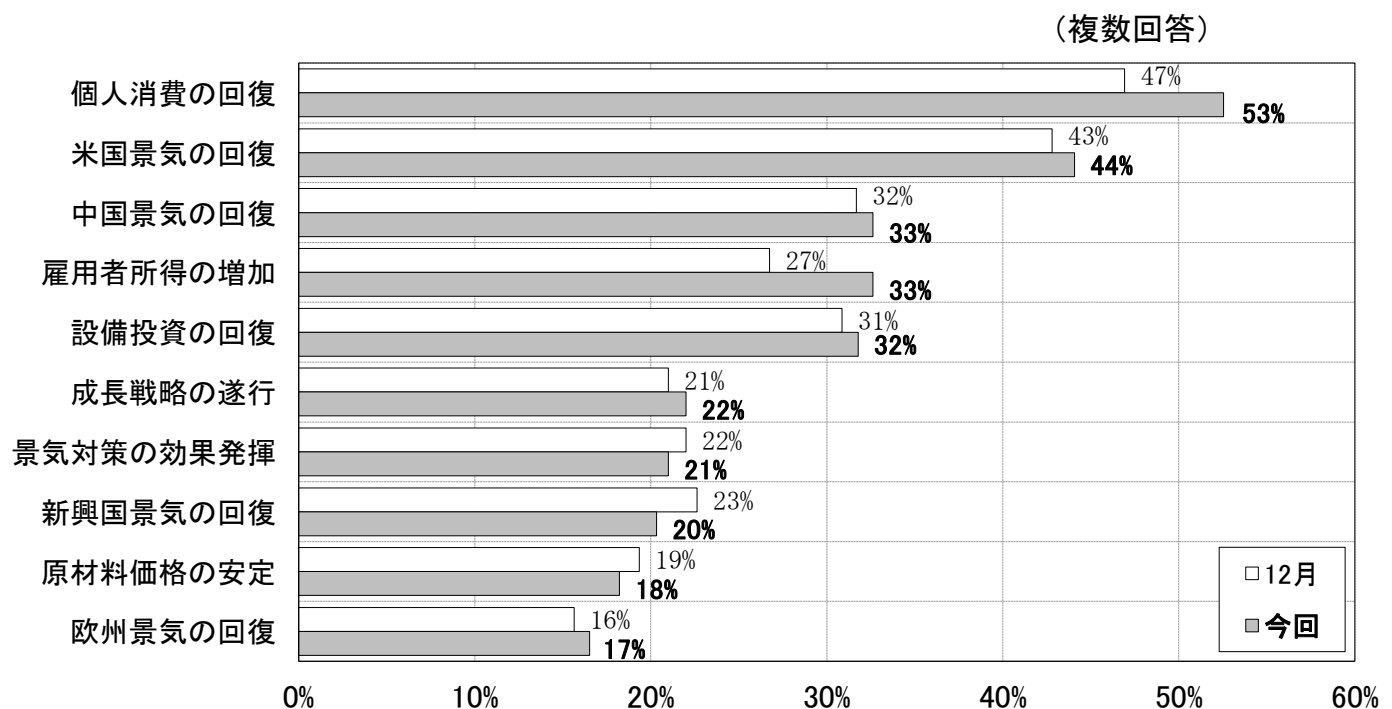
## 2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

### (1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



「米国経済の先行き」、「中国経済の先行き」、「急激な為替変動」、「個人消費の低迷」への懸念が上位を占めた。とりわけ、足元の市場動向から「急激な為替変動」、「資源原材料の価格変動」を懸念する企業が増加した。

### (2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)

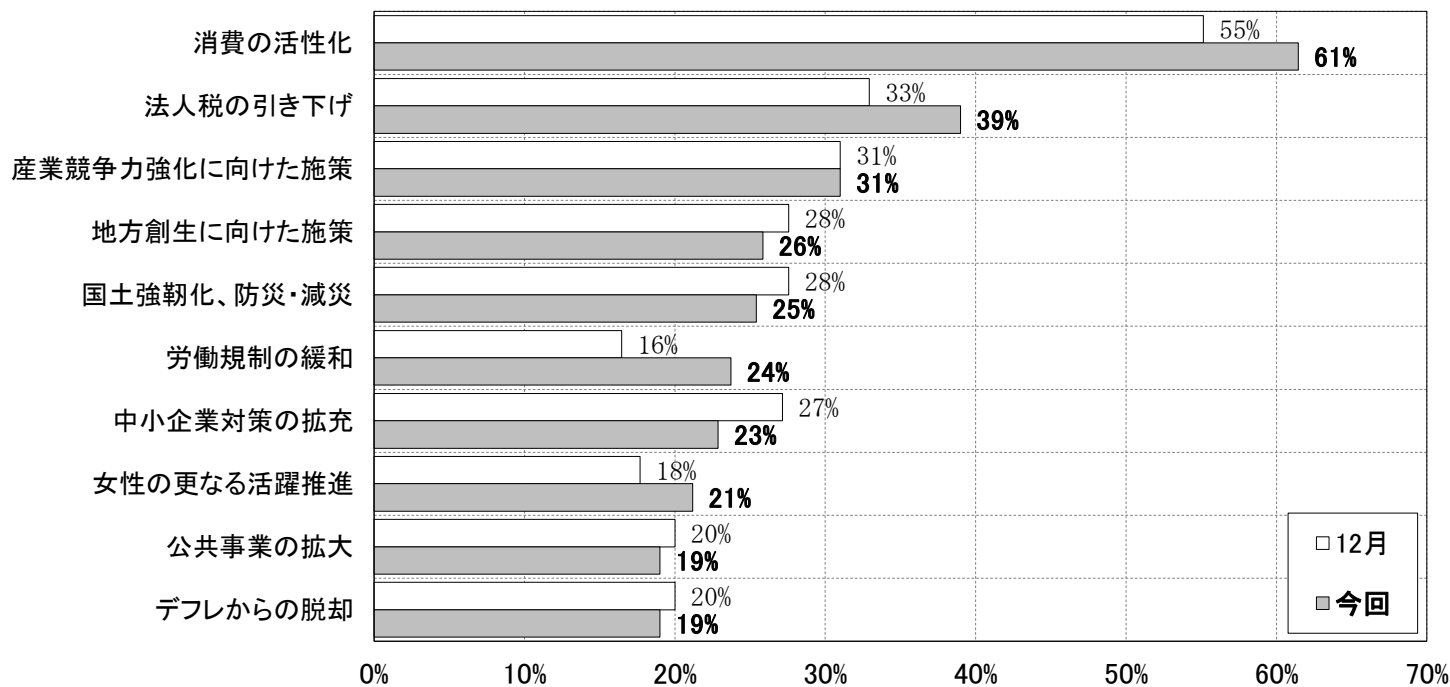


「個人消費の回復」への期待が最も多く、次いで「米国景気回復」、「中国景気回復」、「雇用者所得の増加」に対する期待が上位を占めた。また、「個人消費の回復」、「雇用者所得の増加」に期待する企業が増加した。



(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

(複数回答)

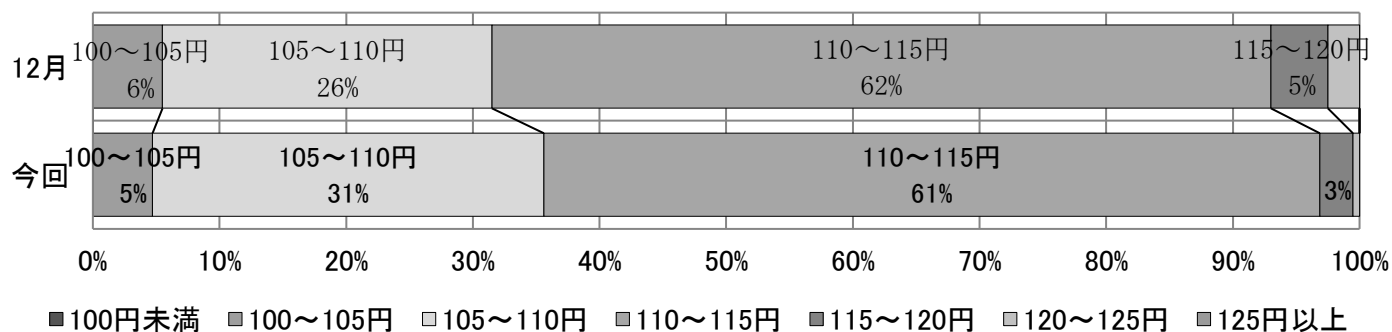


「消費の活性化」、「法人税の引き下げ」、「産業競争力強化に向けた施策」、「地方創生に向けた施策」への期待が上位を占めた。

また、「消費の活性化」、「法人税の引き下げ」、「労働規制の緩和」、「女性の更なる活躍推進」に期待する企業が増加した。

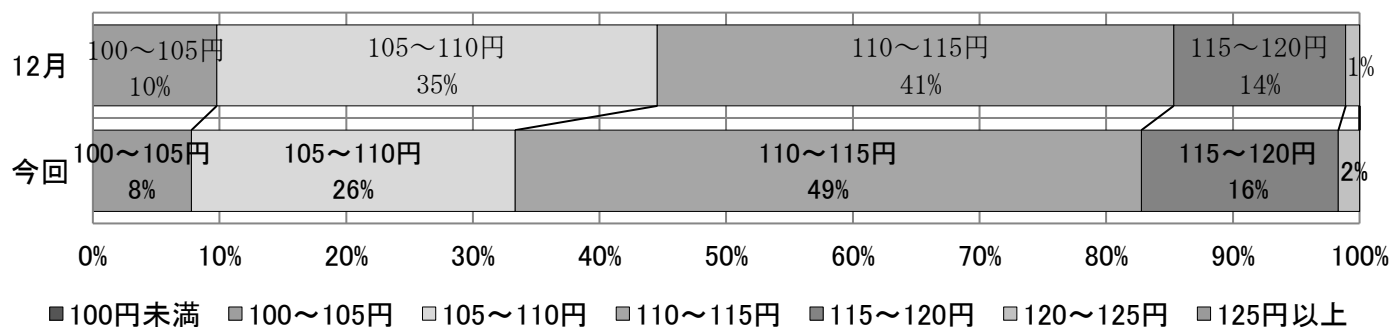
## フォーカス② 為替レートについて

### (1) 2017年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



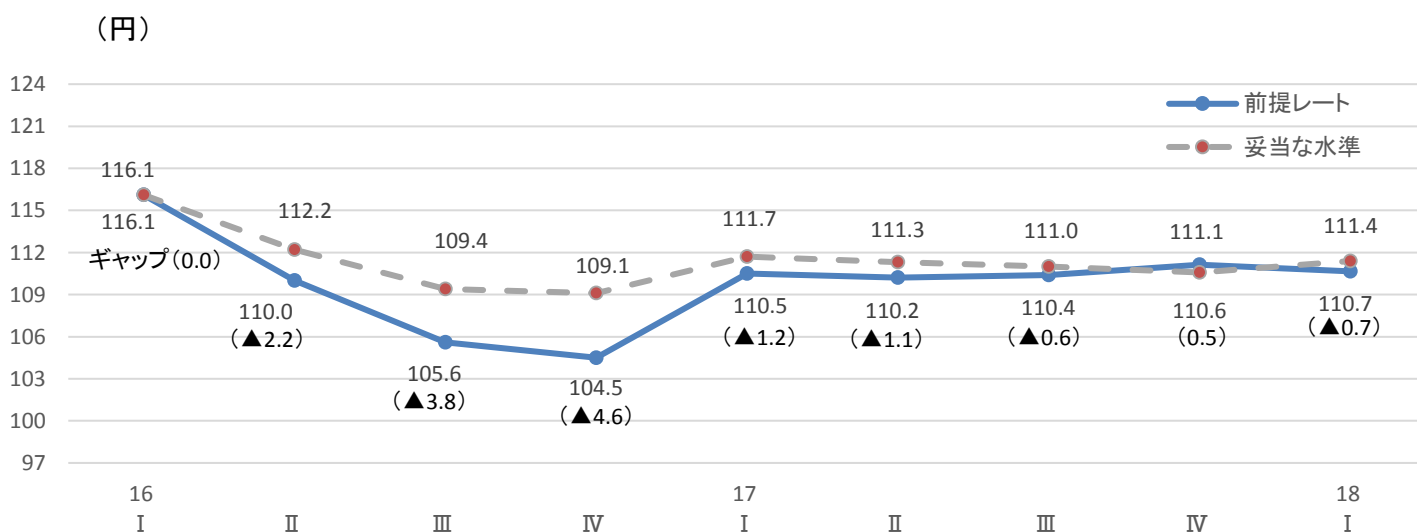
110円以上を前提とする割合が減少し、110円未満を前提とする割合が増加した。

### (2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



「105~110円」を妥当とする割合が減少し、110円以上を妥当とする回答が全体の約7割となった。

### (3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



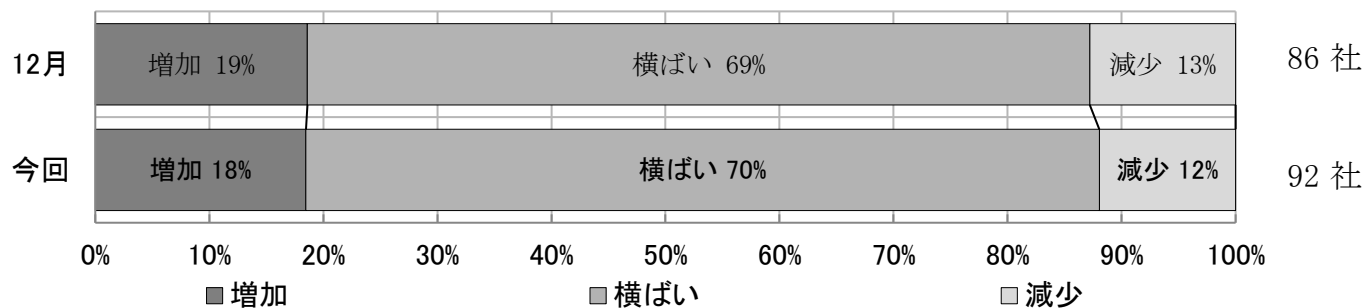
「業績予想の前提レート」が円高方向に振れ、「妥当な水準」よりわずかに円高となった。

(注) 数値は単純平均値  
 ギャップ( )は「前提レート」-「妥当な水準」の値

### フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

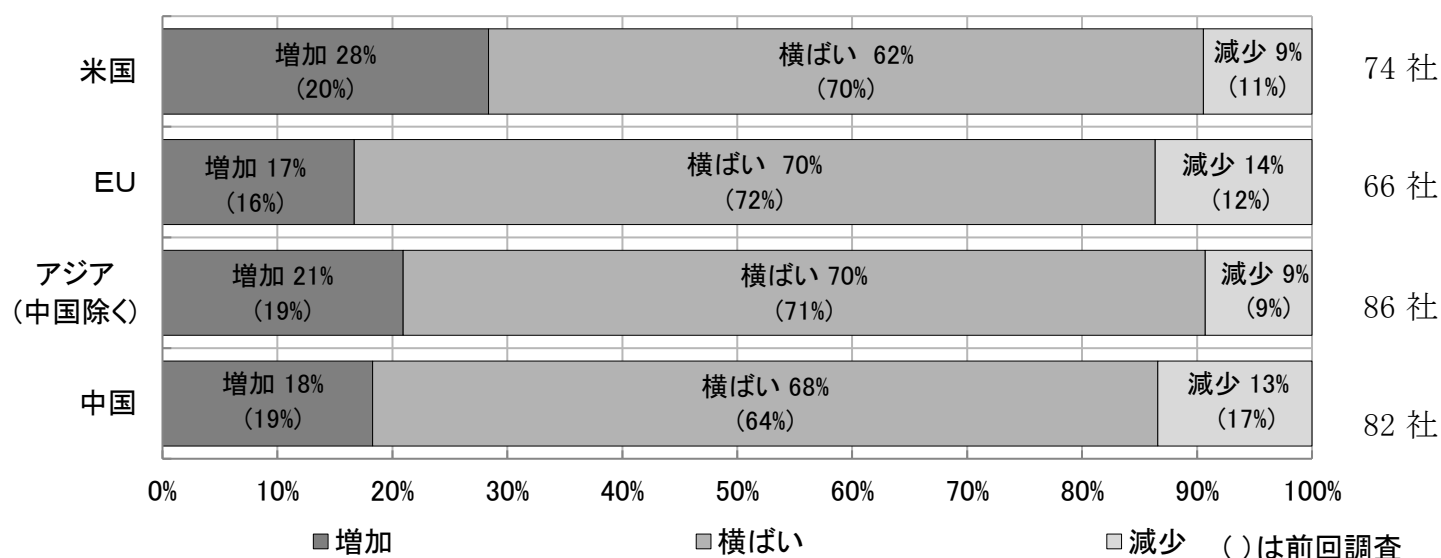
(回答社数)



前回と比較すると、「横ばい」とする企業の割合がほぼ同じとなった。

(2) 地域別輸出の増減

(回答社数)

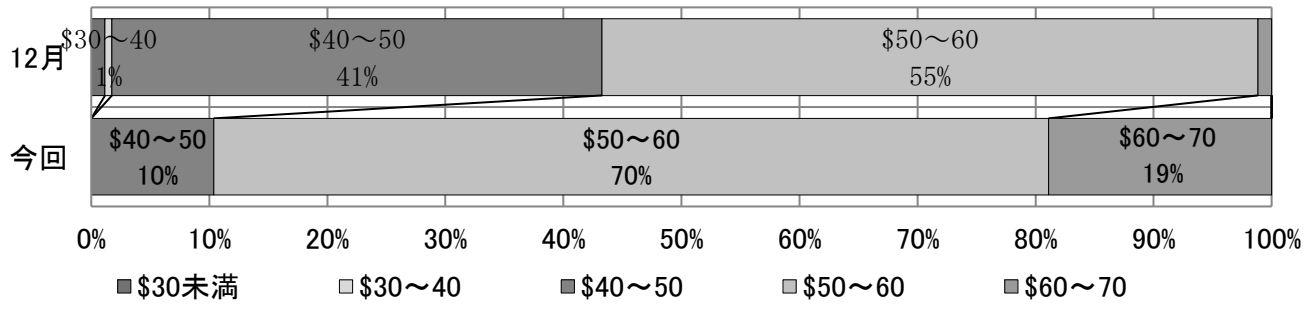


全地域で「横ばい」が最も多い。  
前回と比較すると、米国向けで増加方向の変化が見られる。

フォーカス④

原油価格について

(1) 2017年度下期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



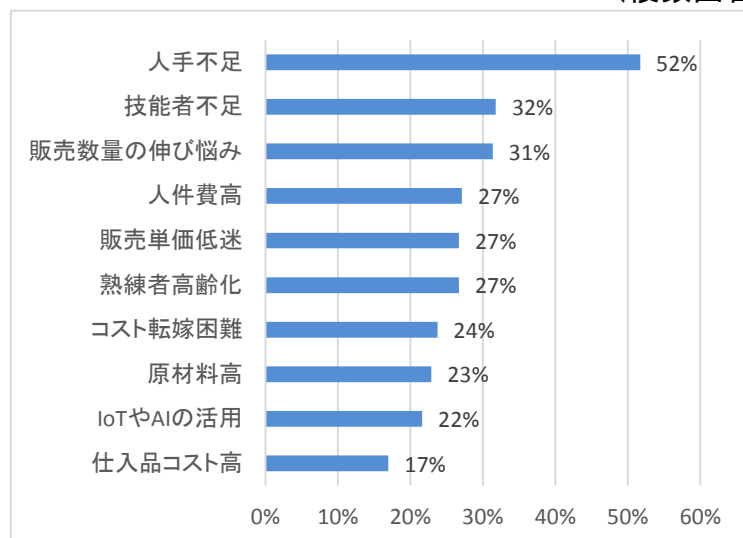
「\$ 40~50」を前提とする割合が大幅に減少し、\$ 50以上が大きく増加した。前回と比較し、前提とする価格の平均値は5ドル以上の上昇となった。

(参考)単純平均値 今回: \$ 60.6 前回: \$ 55.3

## フォーカス⑤ 経営上の課題について

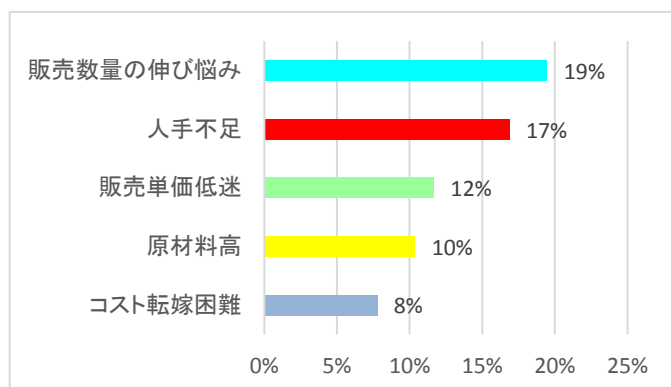
### (1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

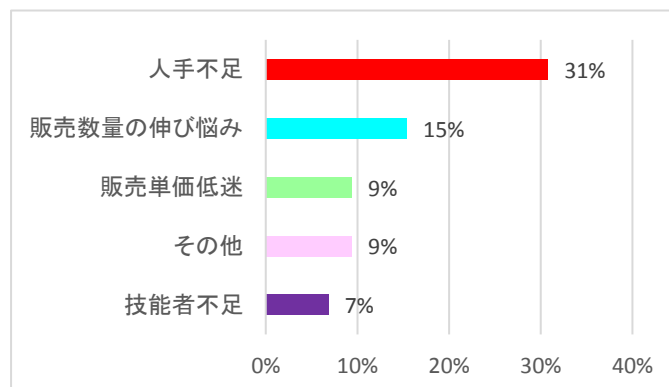


### (2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

#### ・製造業

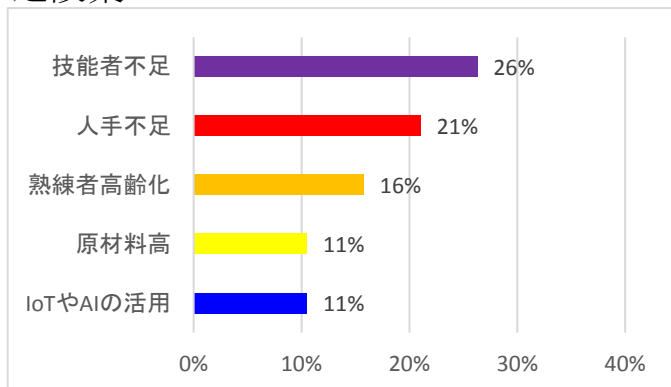


#### ・非製造業



◆その他：超低金利環境の長期化、顧客の高齢化など

#### ・建設業



経営上の課題は、産業総計では「人手不足」、「技能者不足」、「販売数量の伸び悩み」の順に多い。「人手不足」への課題意識は前回と比べ、一段と高まっている。

最も大きな課題については製造業で「販売数量の伸び悩み」、非製造業で「人手不足」、建設業で「技能者不足」となっている。

とりわけ、非製造業では「人手不足」に対する課題意識が回を追うごとに高まっている。（2017年Ⅱ期は22%、Ⅲ～Ⅳ期は25%）

## <参考> 時系列データ

		2017年				2018年
		I (1-3月)	II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)	I (1-3月)
<b>中部圏の景況感</b>						
景況判断(D.I.)		20.2	25.0	30.3	46.1	51.9
業績判断(D.I.)	産業総計	18.6	16.6	22.9	27.3	31.5
	製造業	13.8	13.3	19.7	19.8	28.0
	非製造業	20.6	19.0	25.2	31.8	34.1
	建設業	26.1	13.7	17.4	23.8	30.0
設備投資計画判断(D.I.)	産業総計	1.8	1.3	2.6	0.4	3.3
	製造業	2.4	3.7	5.9	1.3	2.5
	非製造業	3.6	0.0	0.0	0.0	4.4
	建設業	-10.0	0.0	4.5	0.0	0.0
機械設備水準判断(D.I.)		2.4	3.7	-1.2	1.2	11.1
雇用判断(D.I.)	産業総計	38.3	36.8	34.0	41.4	45.7
	製造業	19.8	19.3	12.7	23.2	32.9
	非製造業	44.0	43.7	44.2	48.5	48.8
	建設業	78.3	59.1	56.6	70.0	80.0
<b>景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)</b>						
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	1%	1%
	緩やかに拡大	32%	35%	39%	60%	65%
	概ね横ばい	59%	59%	56%	38%	32%
	緩やかに後退	8%	5%	4%	1%	2%
	後退	1%	1%	0%	0%	0%
	大きく後退	0%	0%	0%	0%	0%
GDP見通し	-2%未満	3%	3%	3%	1%	2%
	-2%~-1%未満	1%	1%	1%	1%	2%
	-1%~0%未満	4%	2%	6%	2%	3%
	0%~1%未満	60%	58%	43%	43%	43%
	1%~2%未満	31%	34%	44%	48%	48%
	2%以上	1%	1%	2%	4%	3%
<b>為替レート(フォーカス②)</b>						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
95~100円未満(平成28年Ⅱ期から100円未満)		1%	0%	0%	0%	0%
100~105円未満		7%	8%	6%	6%	5%
105~110円未満		35%	35%	32%	26%	31%
110~115円未満		45%	49%	58%	62%	61%
115~120円未満		12%	7%	3%	5%	3%
120~125円未満		1%	0%	0%	3%	1%
125~130円未満(平成28年Ⅱ期から125円以上)		0%	0%	0%	0%	0%
130円以上		-	-	-	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		110.5	110.2	110.4	111.1	110.7
妥当な水準		111.7	111.3	111.0	110.6	111.4
<b>輸出の増減(フォーカス③)</b>						
輸出の増減	増加	20%	10%	20%	19%	18%
	横ばい	66%	77%	64%	69%	70%
	減少	13%	13%	16%	13%	12%
米国	増加	25%	25%	15%	20%	28%
	横ばい	67%	70%	75%	70%	62%
	減少	8%	6%	10%	11%	9%
EU	増加	14%	8%	19%	16%	17%
	横ばい	80%	78%	72%	72%	70%
	減少	6%	13%	9%	12%	14%
アジア(除く中国)	増加	19%	11%	16%	19%	21%
	横ばい	69%	73%	71%	71%	70%
	減少	13%	16%	13%	9%	9%
中国	増加	16%	16%	20%	19%	18%
	横ばい	69%	64%	62%	64%	68%
	減少	16%	20%	18%	17%	13%